



平成 28 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 1 月 8 日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379

URL <http://www.dip-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL) 03(5114)1177

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 1 月 14 日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成 27 年 3 月 1 日 ~ 平成 27 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 2 月期第 3 四半期	19,654	36.9	4,986	57.2	4,993	57.0	3,124	74.7
27 年 2 月期第 3 四半期	14,360	52.1	3,171	178.8	3,180	182.7	1,788	206.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
28 年 2 月期第 3 四半期	円 銭 56.44	円 銭 56.27
27 年 2 月期第 3 四半期	32.30	-

平成 27 年 9 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28 年 2 月期第 3 四半期	百万円 12,803	百万円 8,771	% 67.4
27 年 2 月期	11,021	6,643	60.0

(参考) 自己資本 28 年 2 月期第 3 四半期 8,623 百万円 27 年 2 月期 6,611 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
27 年 2 月期	円 銭 -	円 銭 26.00	円 銭 -	円 銭 52.00	円 銭 78.00
28 年 2 月期	-	45.00	-		
28 年 2 月期(予想)				10.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

当社は、平成 27 年 7 月 10 日に公表いたしました「株式の分割、定款の一部変更および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成 27 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割を行いました。そのため平成 28 年 2 月期の第 2 四半期末の 1 株当たり配当金については株式分割前の数値で算定しておりますが、平成 28 年 2 月期(予想)の 1 株当たり配当金については株式分割後の数値で算定しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成 28 年 2 月期(予想)の 1 株当たり配当金は、期末 50 円 00 銭、合計 95 円 00 銭であります。

3. 平成 28 年 2 月期の業績予想 (平成 27 年 3 月 1 日 ~ 平成 28 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,174	28.9	6,004	24.9	6,001	24.6	3,367	17.9	60.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・ 無

「平成 28 年 2 月期の業績予想」における 1 株当たり当期純利益については、平成 27 年 9 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 5 株に分割する株式分割が平成 28 年 2 月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の 1 株当たり当期純利益は、304 円 08 銭となります。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

以外の会計方針の変更 : 有・無

会計上の見積りの変更 : 有・無

修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	62,000,000株	27年2月期	62,000,000株
期末自己株式数	28年2月期3Q	6,634,145株	27年2月期	6,633,670株
期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	55,366,141株	27年2月期3Q	55,366,330株

(注)平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算出しております。

なお、自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前事業年度末1,918,000株、当第3四半期会計期間末1,918,000株)を含めて記載しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年1月12日(火)に当社ホームページに掲載予定であります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、個人消費には依然として回復に弱さが見られるほか、中国を始めとする新興国の景気減速など、先行きは依然として不確実な状況で推移しました。

国内の雇用情勢につきましては、平成27年11月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.2ポイント増加し3.3%となりましたが、有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01ポイント上昇し1.25倍と高水準で推移し、賃金についても上昇が見られました。

このような環境のなか、当社の主力事業であるメディア事業においては、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、引き続き積極的な広告宣伝投資を実施し、認知度の向上及びユーザー拡大に取り組んでまいりました。

エージェント事業におきましては、札幌における新オフィス開設など営業基盤を強化するとともに、効果的な広告宣伝施策等により看護師集客力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は196億54百万円(前年同四半期比36.9%増)となりました。

営業利益、経常利益につきましては、積極的な広告宣伝投資を実施したものの、売上高が堅調に推移したことにより、営業利益49億86百万円(前年同四半期比57.2%増)、経常利益49億93百万円(前年同四半期比57.0%増)となりました。なお、当第3四半期累計期間において特定同族会社の留保金課税の適用除外(当期適用と仮定した場合は、法人税、住民税及び事業税1億99百万円)となったことも影響し、四半期純利益は31億24百万円(前年同四半期比74.7%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトル」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、制服からアルバイトが探せるアプリ「snapバイトル」やiBeacon(注1)を活用した新機能「バイトルプッシュ」(注2)の提供を開始するなど、多様化するユーザーニーズに対応した新機能を追加してまいりました。

広告宣伝活動では、引き続きAKB48グループを「バイトル」のTVCF等に起用し、更なるユーザー拡大のため積極展開いたしました。9月1日からは「バイトル」のために秋元康氏が書き下ろしたオリジナル曲「恋のバイトル」を使用したTVCFを放映し、また、昨年引き続きAKB48グループとのコラボレーション企画として、AKB48の公式メンバーをアルバイトで募集する「バイトAKB」第二弾を実施し、認知度の更なる向上を図りました。

「はたらこねっと」におきましては、9月の派遣法改正による需要拡大に向け、応募効果の高いWEB広告の積極展開を行いユーザー集客力の向上に努めてまいりました。

また、前事業年度に続き、女優の上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、当社サービスの認知度向上と新たなユーザー獲得のみならず、派遣社員で働くことのメリットを訴求してまいりました。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は174億94百万円(前年同四半期比40.2%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い61億73百万円(前年同四半期比54.7%増)となりました。

(注1) iBeaconは、Apple Inc.の商標です。

(注2) 「バイトルプッシュ」は、平成27年11月末時点、東京都渋谷・新宿エリア限定で提供しております。

エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当第3四半期累計期間におきましては、キャリアアドバイザーの採用による人員の増強と教育強化を図ってまいりました。また、効果的な広告宣伝投資や、転職活動に役立つコンテンツの充実化を継続的に行い、看護師集客力

の向上に努めてまいりました。

11月には札幌オフィスを新たに開設し、医療機関とのリレーション強化ならびに看護師への対面による充実した転職サポートを行ってまいりました。

これらにより、当セグメントにおける売上高は21億60百万円(前年同四半期比14.5%増)、セグメント利益は3億55百万円(前年同四半期比9.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し17億81百万円増加し、128億3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加7億71百万円、受取手形及び売掛金の増加5億63百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し3億46百万円減少し、40億31百万円となりました。主な要因は、未払金の増加4億48百万円及び未払法人税等の減少8億90百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、21億27百万円増加の87億71百万円となりました。これは、利益剰余金の増加20億13百万円、新株予約権の増加1億15百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年7月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

また平成28年2月期の配当予想につきましては、平成27年9月11日に公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641,407	5,413,030
受取手形及び売掛金	3,132,215	3,695,951
仕掛品	2	-
貯蔵品	13,705	15,334
その他	604,037	661,789
貸倒引当金	127,258	140,015
流動資産合計	8,264,110	9,646,091
固定資産		
有形固定資産	400,849	575,313
無形固定資産		
ソフトウェア	1,783,241	1,994,004
その他	50,891	38,553
無形固定資産合計	1,834,133	2,032,557
投資その他の資産		
その他	530,968	563,578
貸倒引当金	8,361	14,369
投資その他の資産合計	522,606	549,209
固定資産合計	2,757,588	3,157,081
資産合計	11,021,698	12,803,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,409	219,487
未払金	1,049,458	1,497,808
未払法人税等	1,780,080	889,219
返金引当金	26,790	90,042
その他	1,077,043	942,859
流動負債合計	4,124,783	3,639,417
固定負債		
株式給付引当金	73,730	74,602
資産除去債務	165,899	231,498
その他	13,593	86,383
固定負債合計	253,223	392,484
負債合計	4,378,006	4,031,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,135,509	1,135,509
利益剰余金	4,886,026	6,899,325
自己株式	495,134	496,154
株主資本合計	6,611,401	8,623,680
新株予約権	32,290	147,589
純資産合計	6,643,691	8,771,270
負債純資産合計	11,021,698	12,803,172

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	14,360,853	19,654,929
売上原価	1,334,069	1,615,835
売上総利益	13,026,784	18,039,093
販売費及び一般管理費	9,855,621	13,052,889
営業利益	3,171,162	4,986,204
営業外収益		
受取利息	272	506
保険配当金	6,297	5,190
備品売却収入	4,341	-
その他	2,477	5,826
営業外収益合計	13,388	11,523
営業外費用		
支払利息	3,920	1,656
賃貸契約解約違約金	404	2,868
その他	72	-
営業外費用合計	4,397	4,525
経常利益	3,180,153	4,993,202
特別損失		
固定資産除却損	1,051	0
特別損失合計	1,051	0
税引前四半期純利益	3,179,102	4,993,202
法人税、住民税及び事業税	1,477,597	1,822,086
法人税等調整額	86,880	46,502
法人税等合計	1,390,716	1,868,588
四半期純利益	1,788,385	3,124,614

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を平成24年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、1,918,000株、当第3四半期会計期間122,985千円、1,918,000株であります。

(注)平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した自己株式数を記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	12,474,790	1,886,063	14,360,853	-	14,360,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	12,474,790	1,886,063	14,360,853	-	14,360,853
セグメント利益	3,991,516	392,407	4,383,923	1,212,760	3,171,162

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,212,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	17,494,831	2,160,097	19,654,929	-	19,654,929
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	17,494,831	2,160,097	19,654,929	-	19,654,929
セグメント利益	6,173,721	355,349	6,529,071	1,542,866	4,986,204

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,542,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。